



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純  
(コード番号 6375 東証・大証第1部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫  
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 21 年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年5月 15 日付「平成 21 年3月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,868	△5.1	628	151.3	659	358.9	107	0.3
20年3月期	14,610	17.5	250	—	143	—	106	417.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	1	67	—	—	1.6		4.8		4.5	
20年3月期	1	65	—	—	1.6		1.0		1.7	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	12,900		6,523		50.1		102 25	
20年3月期	14,440		6,856		47.2		105 53	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,469百万円 20年3月期 6,821百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	1,630		△225		105		4,582	
20年3月期	805		511		33		3,125	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				
	円	銭	円	銭	円				銭
20年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
21年3月期	0	00	0	00	1	50	94	89.8	
22年3月期(予想)	0	00	0	00	—	—	—	—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円50銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△36.2	0	—	0	—	△50	—	△0	79
通期	11,000	△20.7	300	△52.2	300	△54.5	100	△6.5	1	58

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 64,741,955株 20年3月期 64,741,955株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,471,772株 20年3月期 101,571株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

#### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,624	4.8	230	7.2	332	56.6	53	△73.0
20年3月期	7,276	5.5	215	185.9	212	4.8	197	△26.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	0	83	—	—
20年3月期	3	06	—	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	10,564		6,608		62.6	104	45	
20年3月期	11,916		7,014		58.9	108	51	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,608百万円 20年3月期 7,014百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	△34.4	△100	—	△80	—	△80	—	△1	26

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。  
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機を背景に、急激な景気悪化と予想を上回る円高が進行する中、輸出の鈍化や企業収益の悪化による民間設備投資の抑制や凍結、個人消費の落ち込み、雇用情勢の悪化など、あらゆる要素が後退局面に転じて、非常に厳しい状況で推移しました。当社グループをとりまく環境は、安定的なメンテナンス事業以外では、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要の減少傾向の中で価格競争の厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業では海外の化学プラント向け搬送設備、製鉄関連の案件や部品、立体駐車装置事業では得意のエレベータ式や平面往復式の新設、既設改造の大型案件を受注しました結果、受注高は141億25百万円（前年同期比13.0%増）となりました。売上高は海外や国内の製鉄向け大規模コンベヤ設備、大型立駐設備を納入し、そのメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、138億68百万円（前年同期比5.1%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は6億28百万円（前年同期比151.3%増）、経常利益は6億59百万円（前年同期比358.9%増）となりました。特別損失として株式市場低迷による投資有価証券評価損の計上、海外案件での追加改造工事発生等により税引き後の当期純利益は1億7百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

## 事業別の状況

事業別の状況は以下のとおりであります。

## 〔コンベヤ事業〕

コンベヤ関係事業は海外の製鉄所向け運搬設備や国内の製鉄所、港湾荷役関係向け設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は66億99百万円（前年同期比5.0%増）となりました。受注面では海外の化学プラント向け大規模コンベヤ設備の新設および製鉄所向け設備改修工事、コンベヤ保守部品などがありました。

## 〔立体駐車装置事業〕

立駐事業はエレベータ式のタワータイプで集合住宅向け多連棟や平面往復式の商業施設用大型案件を納入し、安定的事業のメンテナンス部門および既納入設備の改造・ソリューション案件等は前年なみの水準を維持しましたが、売上高は71億69百万円（前年同期比12.9%減）となりました。不動産不況の影響もありましたが、豊富な納入実績と経験を活かして、平面往復式の大規模な案件、タワータイプの新設案件、既設の大型改造工事やソリューション案件の受注を獲得しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各国政府が金融安定化政策や景気対策を打ち出しているものの、景気後退局面が回復に転ずる兆しが見えず、マイナス成長が予想されており、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の搬送設備等の案件と部品販売に注力します。また、立駐事業統合した連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、新型エレベーター式や平面往復式大規模設備など立駐本体の販売拡大と安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は110億円、営業利益は3億円、経常利益は3億円、当期純利益は1億円となる見通しです。

\* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

大型案件の売上計上により、現金及び預金が増加しましたものの、売掛金、たな卸資産、買掛金が減少し、また、投資有価証券の減少が、長期借入金の増加を上回ったことなどにより、当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ15億39百万円減少し、129億00百万円となりました。純資産については、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ3億32百万円減少し、65億23百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ14億56百万円増加し、45億82百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は16億30百万円の増加となりました。これは主に大型案件の売上計上による、売上債権及びたな卸資産の減少額が、仕入債権の減少額を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億25百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億5百万円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入と自己株式取得の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.8%	60.4%	49.7%	47.2%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	94.3%	115.6%	54.2%	33.6%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6年	—	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.1	—	31.1	68.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は収益を確保しておりますが、継続的かつ適正な利益確保を目指す途上であり、内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては創立60周年の記念配当として、1株当たり1.5円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

コンベヤ事業では、技術開発を行い、製鉄・セメント・電力・土木・埋立・環境などの分野で半世紀以上にわたって、世界中に納入した数多くの経験と実績を活かして国内市場のみならず海外市場への納入展開を進めます。立体駐車装置事業の分野では、施主ならびに利用者の方々に満足の頂ける商品開発を行い、エレベータ方式および平面往復方式を中心に、国内での納入、メンテナンス事業、さらに、東南アジアでも地元の有力企業と技術提携による展開を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業における「選択と集中」の観点から、最も得意とするコンベヤと立駐の本業において安定的収益源の確立と発展的収益源の開発・構築を推進し、改善された財務体質の基で安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

#### ① メーカーとして信頼される商品開発・提供で収益確保

厳しい市場環境の中、総力を結集して受注確保に努めます。市場と顧客ニーズを意識した商品開発と営業戦略を推進するとともに、生産効率と品質の向上、コスト低減の諸施策を実施し、メーカーとしての信頼を確保し、企業競争力の強化と収益改善に努めます。

#### ② 事業特化・ネットワーク構築

各事業分野におけるリーディングカンパニーとして経営資源を集中します。事業強化を図るため、各分野で信頼おける企業とネットワークを構築し、持続的成長を実現します。

#### ③ 企業体質の改革

「本質把握・英知結集・自力前進」の基本的自立精神とチャレンジ精神を持ち、機動性を発揮できる企業体質にします。伝統ある技術の継承とともに新技術も取り入れ、業務改革を断行して、技術革新、活性化、効率化を図ります。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画を策定し、営業黒字の体質を維持、強化できるよう、「選択と集中」の方針に従い、コンベヤと立駐の得意分野に特化、注力して、諸施策に取り組んでいます。その成果も出ていますが、当社グループをとりまく経営環境は激変し、世界的な景気悪化や円高等の為替動向も考慮しますと、当面、市場悪化と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、引き続き、製造業として堅実な経営を進めていきます。

受注確保のため、市場を意識した営業戦略を実践するとともに顧客や時代のニーズに対応した商品戦略立案や技術力強化により、付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。各事業でリスクマネージメントにより選別受注と採算改善に努めるとともに、技術革新、生産効率改善の推進により競争力を強化し、製作、調達、工事コストの削減と固定費の適正化により収益改善を図ります。ISOの品質管理の徹底で顧客の信頼と満足を得られるよう品質向上させます。同時に持続的な成長を果たすため、事業規模と時代に合わせた企業体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

コンベヤ事業ではトップメーカーとしての信頼に応えられるよう、技術・価格競争力の向上を図り、特殊コンベヤの開発推進や国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入体制を強化します。積極的な事業展開により、大型プラントの搬送設備や環境改善関連などの案件の受注を確保させます。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置事業では事業統合して4年目を迎えた連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ（NHPS）株式会社」で、新機種を含む製品品目の充実と拡大、品質向上、コスト競争力強化、工場操業度改善を推進します。メンテナンス体制の充実とソリューション営業の積極展開により、安定的なアフターサービス事業を維持、発展させます。関係会社の機能を充実させ、事業統合のシナジー効果実現による期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務体質を改善してきましたが、今後、キャッシュ・フローの改善、借入金規模の適正化や保有資産見直し等を更に進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス（法令遵守）が大前提であることはいうまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを構築し、実践してまいりましたが、改善すべき点もあり、今後、社内規則の整備、社員教育の実施、業務体制の改善により、システムを充実、強化させ、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組んでまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.conveyor.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,228	4,529,496
受取手形及び売掛金	4,482,691	2,873,027
有価証券	255,191	237,484
仕掛品	3,036,682	2,379,817
原材料及び貯蔵品	401,994	346,375
繰延税金資産	12,102	13,307
その他	119,398	67,541
貸倒引当金	△31,829	△27,159
流動資産合計	11,324,461	10,419,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,156	221,809
機械装置及び運搬具（純額）	83,771	63,669
土地	661,913	676,748
その他（純額）	13,352	49,790
有形固定資産合計	979,194	1,012,017
無形固定資産		
のれん	469,520	410,830
その他	12,583	18,323
無形固定資産合計	482,103	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,246	764,678
長期貸付金	20,427	19,537
繰延税金資産	23,610	22,154
その他	448,695	399,941
貸倒引当金	△204,452	△166,391
投資その他の資産合計	1,654,526	1,039,919
固定資産合計	3,115,824	2,481,090
資産合計	14,440,286	12,900,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,385,286	2,520,684
短期借入金	730,000	717,500
未払法人税等	28,681	261,208
前受金	1,907,990	1,320,377
賞与引当金	122,201	146,629
役員賞与引当金	1,600	1,600
完成工事補償引当金	49,901	170,736
工事損失引当金	6,500	49,400
その他の引当金	—	10,000
その他	507,869	234,577
流動負債合計	6,740,031	5,432,713
固定負債		
長期借入金	7,500	240,000
繰延税金負債	275,212	36,882
再評価に係る繰延税金負債	90,600	90,600
退職給付引当金	425,300	520,605
役員退職慰労引当金	45,196	42,009
その他	90	14,176
固定負債合計	843,898	944,274
負債合計	7,583,930	6,376,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	1,280,141	1,387,244
自己株式	△10,814	△123,446
株主資本合計	6,361,393	6,355,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,984	50,424
土地再評価差額金	62,915	62,915
評価・換算差額等合計	459,899	113,340
少数株主持分	35,062	54,786
純資産合計	6,856,355	6,523,991
負債純資産合計	14,440,286	12,900,980

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,610,568	13,868,451
売上原価	12,939,404	11,814,834
売上総利益	1,671,164	2,053,616
販売費及び一般管理費	1,421,085	1,425,176
営業利益	250,079	628,440
営業外収益		
受取利息	20,751	8,942
受取配当金	24,854	24,039
有価証券売却益	20,249	8,924
その他	35,159	32,647
営業外収益合計	101,014	74,553
営業外費用		
支払利息	24,606	23,827
支払手数料	18,936	12,660
有価証券売却損	20,976	5,868
為替差損	138,323	—
その他	4,591	1,352
営業外費用合計	207,434	43,709
経常利益	143,659	659,285
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	44,291	10,093
特別利益合計	44,321	10,093
特別損失		
固定資産処分損	3,679	5,210
特別工事損失	—	188,502
投資有価証券評価損	45,665	71,616
施設利用権評価損	650	—
たな卸資産評価損	—	7,082
その他	—	10,000
特別損失合計	49,995	282,411
税金等調整前当期純利益	137,986	386,967
法人税、住民税及び事業税	34,121	260,459
法人税等調整額	△4,292	△318
法人税等合計	29,828	260,140
少数株主利益	1,416	19,723
当期純利益	106,740	107,102

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
前期末残高	1,174,575	1,280,141
当期変動額		
当期純利益	106,740	107,102
連結範囲の変動	△1,175	—
当期変動額合計	105,565	107,102
当期末残高	1,280,141	1,387,244
自己株式		
前期末残高	△9,711	△10,814
当期変動額		
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	△1,103	△112,631
当期末残高	△10,814	△123,446
株主資本合計		
前期末残高	6,256,930	6,361,393
当期変動額		
当期純利益	106,740	107,102
自己株式の取得	△1,103	△112,631
連結範囲の変動	△1,175	—
当期変動額合計	104,462	△5,528
当期末残高	6,361,393	6,355,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,596	396,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	396,984	50,424
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,915	62,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565,511	459,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	459,899	113,340
少数株主持分		
前期末残高	33,645	35,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,416	19,723
当期変動額合計	1,416	19,723
当期末残高	35,062	54,786
純資産合計		
前期末残高	6,856,087	6,856,355
当期変動額		
当期純利益	106,740	107,102
自己株式の取得	△1,103	△112,631
連結範囲の変動	△1,175	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,195	△326,835
当期変動額合計	267	△332,364
当期末残高	6,856,355	6,523,991

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,986	386,967
減価償却費	44,238	40,107
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,053	5,148
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	29,172	120,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,815	24,428
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△146,630	42,900
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,503	95,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,361	△3,186
有価証券売却損益 (△は益)	726	△3,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,665	71,616
たな卸資産評価損	—	14,699
受取利息及び受取配当金	△45,606	△32,981
支払利息	24,606	23,827
為替差損益 (△は益)	138,323	△1,681
固定資産処分損益 (△は益)	3,679	5,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,484	1,605,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183,744	698,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,101	△818,258
前受金の増減額 (△は減少)	1,044,040	△587,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,209	11,564
未払金の増減額 (△は減少)	△114,127	—
その他	72,409	△129,524
小計	845,171	1,639,359
利息及び配当金の受取額	45,326	32,963
利息の支払額	△25,875	△22,294
法人税等の支払額	△59,521	△19,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,100	1,630,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,037	△113,259
定期預金の払戻による収入	295,001	106,122
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△478,409	△505,947
投資有価証券の売却による収入	552,216	332,845
有形固定資産の取得による支出	△40,048	△63,596
有形固定資産の売却による収入	340,075	100
貸付けによる支出	△7,600	△6,500
貸付金の回収による収入	24,234	7,389
その他	32,330	17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,761	△225,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,605,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,540,000	△3,750,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,103	△112,631
リース債務の返済による支出	—	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,896	105,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,972	△54,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,787	1,456,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,540	3,125,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,125,901	4,582,325



## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,250千円、営業利益が5,914千円、経常利益が5,914千円、税金等調整前当期純利益が5,914千円、当期純利益が5,914千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>棚卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益は、それぞれ7,617千円、経常利益は6,288千円、税金等調整前当期純利益は13,368千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に10,968千円、無形固定資産に2,351千円、リース債務が流動負債に3,956千円、固定負債に14,176千円計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,382,106	8,228,462	14,610,568	—	14,610,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	845,562	—	845,562	(845,562)	—
計	7,227,669	8,228,462	15,456,131	(845,562)	14,610,568
営業費用	6,683,538	8,204,962	14,888,500	(528,011)	14,360,489
営業利益	544,131	23,499	567,631	(317,551)	250,079
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,789,036	5,393,546	9,182,583	5,257,702	14,440,286
減価償却費	3,134	12,302	15,436	28,801	44,238
資本的支出	1,254	32,690	33,944	6,104	40,048

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で5,272千円、消去又は全社で641千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,699,087	7,169,363	13,868,451	—	13,868,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	915,234	—	915,234	(915,234)	—
計	7,614,322	7,169,363	14,783,686	(915,234)	13,868,451
営業費用	7,018,125	6,764,144	13,782,269	(542,258)	13,240,011
営業利益	596,197	405,219	1,001,416	(372,975)	628,440
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,070,655	4,564,523	6,635,179	6,265,801	12,900,980
減価償却費	2,230	10,935	13,165	26,941	40,107
資本的支出	—	34,192	34,192	49,787	83,980

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で6,656千円、立体駐車装置事業で960千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,859,502	90,703	30,550	2,980,756
II 連結売上高(千円)				14,610,568
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	0.6	0.2	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………台湾・ベトナム

中近東……………サウジアラビア・カタール

その他の地域……………中国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,508,263	1,681,346	4,189,609
II 連結売上高(千円)			13,868,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.1	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中近東……………バーレーン

東南アジア……………台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>105円53銭</u>	1株当たり純資産額	<u>102円25銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>1円65銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>1円67銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	<u>106,740</u> 千円	連結損益計算書上の当期純利益	<u>107,102</u> 千円
普通株式に係る当期純利益	<u>106,740</u> 千円	普通株式に係る当期純利益	<u>107,102</u> 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	64,644,802株	普通株式の期中平均株式数	64,141,717株

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	第60期 (平成20年3月31日)	第61期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,005	4,031,830
受取手形	841,498	296,070
売掛金	1,743,056	1,162,658
有価証券	255,191	237,484
販売用不動産	2,300	—
仕掛品	2,009,987	1,282,417
原材料及び貯蔵品	177,290	158,494
前渡金	9,125	2,480
前払費用	5,756	3,308
関係会社未収入金	311,685	71,311
その他	77,856	35,720
貸倒引当金	△19,083	△8,895
流動資産合計	7,758,670	7,272,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,785	200,577
構築物	6,075	5,006
機械及び装置	52,727	39,539
車両運搬具	1,035	541
工具、器具及び備品（純額）	11,016	8,391
土地	658,284	673,118
リース資産	—	10,968
建設仮勘定	—	29,000
有形固定資産合計	932,925	967,144
無形固定資産		
ソフトウェア	2,234	2,351
電話加入権	5,652	5,652
リース資産	—	6,301
その他	62	51
無形固定資産合計	7,949	14,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,246	764,678
関係会社株式	1,067,036	1,067,036
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	14,450	16,282
関係会社長期貸付金	600,000	300,000
破産更生債権等	104,402	111,321
施設利用会員権	149,200	95,200
その他	122,582	123,281
貸倒引当金	△207,209	△167,649
投資その他の資産合計	3,216,807	2,310,249
固定資産合計	4,157,682	3,291,750
資産合計	11,916,353	10,564,632

(単位：千円)

	第60期 (平成20年 3月31日)	第61期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,414,830	910,368
買掛金	748,824	705,522
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	67,500
リース債務	—	3,956
未払金	132,234	39,297
未払費用	30,330	30,360
未払法人税等	15,219	16,068
前受金	1,083,382	619,239
預り金	5,060	4,708
前受収益	340	692
賞与引当金	40,735	53,656
完成工事補償引当金	21,505	67,917
工事損失引当金	6,500	28,400
その他の引当金	—	10,000
その他	—	23,844
流動負債合計	4,228,961	3,231,532
固定負債		
長期借入金	7,500	240,000
リース債務	—	14,176
繰延税金負債	275,212	36,882
再評価に係る繰延税金負債	90,600	90,600
退職給付引当金	266,729	312,819
役員退職慰労引当金	33,264	30,254
固定負債合計	673,307	724,734
負債合計	4,902,269	3,956,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
資本剰余金合計	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,934	4,167
繰越利益剰余金	1,459,748	1,513,988
利益剰余金合計	1,472,932	1,526,405
自己株式	△10,814	△123,446
株主資本合計	6,554,184	6,495,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,984	50,424
土地再評価差額金	62,915	62,915
評価・換算差額等合計	459,899	113,340
純資産合計	7,014,084	6,608,365
負債純資産合計	11,916,353	10,564,632

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,276,313	7,624,560
売上原価	6,408,059	6,734,003
売上総利益	868,254	890,556
販売費及び一般管理費	652,721	659,602
営業利益	215,532	230,954
営業外収益		
受取利息	17,772	14,427
有価証券利息	16,094	1,856
受取配当金	85,954	49,039
受取地代家賃	7,892	11,824
有価証券売却益	20,249	8,924
業務受託料	48,000	48,000
その他	15,822	10,769
営業外収益合計	211,786	144,842
営業外費用		
支払利息	24,596	23,641
支払手数料	18,936	12,660
有価証券売却損	20,976	5,868
為替差損	138,323	—
その他	11,961	761
営業外費用合計	214,794	42,931
経常利益	212,524	332,865
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	44,897	12,952
特別利益合計	44,927	12,952
特別損失		
固定資産処分損	3,594	5,210
特別工事損失	—	188,502
たな卸資産評価損	—	7,082
投資有価証券評価損	45,665	71,616
施設利用権評価損	650	—
その他	—	10,000
特別損失合計	49,909	282,411
税引前当期純利益	207,542	63,406
法人税、住民税及び事業税	10,133	10,504
法人税等調整額	△526	△570
法人税等合計	9,606	9,934
当期純利益	197,935	53,472



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
資本剰余金合計		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,250	8,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,058	4,934
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△123	△767
当期変動額合計	△123	△767
当期末残高	4,934	4,167
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,261,689	1,459,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	123	767
当期純利益	197,935	53,472
当期変動額合計	198,059	54,239
当期末残高	1,459,748	1,513,988
利益剰余金合計		
前期末残高	1,274,997	1,472,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	197,935	53,472
当期変動額合計	197,935	53,472
当期末残高	1,472,932	1,526,405

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,711	△10,814
当期変動額		
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	△1,103	△112,631
当期末残高	△10,814	△123,446
株主資本合計		
前期末残高	6,357,352	6,554,184
当期変動額		
当期純利益	197,935	53,472
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	196,832	△59,159
当期末残高	6,554,184	6,495,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,596	396,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	396,984	50,424
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,915	62,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565,511	459,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	459,899	113,340
純資産合計		
前期末残高	6,922,864	7,014,084
当期変動額		
当期純利益	197,935	53,472
自己株式の取得	△1,103	△112,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	91,220	△405,718
当期末残高	7,014,084	6,608,365

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

## 6 生産、受注及び販売の状況（連結）

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,899,778	87.7
立体駐車装置事業	6,764,734	86.9
合計	12,664,513	87.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,990,123	110.0	5,619,539	88.8
立体駐車装置事業	8,135,018	115.4	9,385,454	111.5
合計	14,125,142	113.0	15,004,994	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	6,699,087	105.0
立体駐車装置事業	7,169,363	87.1
合計	13,868,451	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。

(訂正後)

## 平成21年3月期 決算短信



平成21年5月15日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,276	△6.4	623	170.3	670	394.8	121	23.9
20年3月期	14,177	18.0	230	—	135	—	98	499.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	1	90	—	—	1.9		5.0		4.7	
20年3月期	1	52	—	—	1.4		1.0		1.6	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	12,561		6,523		51.5		102 23	
20年3月期	14,057		6,840		48.4		105 29	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,468百万円 20年3月期 6,805百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	1,630		△225		105		4,582	
20年3月期	805		511		33		3,125	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭					
20年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	—	—	—
21年3月期	0	00	0	00	0	00	1	50	94	78.0	1.4
22年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—	—	—	—

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円50銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△33.2	0	—	0	—	△50	—	△0	79
通期	11,000	△17.2	300	△51.9	300	△55.3	100	△17.8	1	58

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 64,741,955株 20年3月期 64,741,955株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,471,772株 20年3月期 101,571株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

#### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,032	2.8	222	12.9	340	66.0	60	△68.0
20年3月期	6,843	5.7	196	209.6	205	1.2	190	△28.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	0	95	—	—
20年3月期	2	95	—	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	10,217		6,600		64.6	104	32	
20年3月期	11,533		6,998		60.7	108	27	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,600百万円 20年3月期 6,998百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	△28.9	△100	—	△80	—	△80	—	△1	26

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。  
 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機を背景に、急激な景気悪化と予想を上回る円高が進行する中、輸出の鈍化や企業収益の悪化による民間設備投資の抑制や凍結、個人消費の落ち込み、雇用情勢の悪化など、あらゆる要素が後退局面に転じて、非常に厳しい状況で推移しました。当社グループをとりまく環境は、安定的なメンテナンス事業以外では、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要の減少傾向の中で価格競争の厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ事業では海外の化学プラント向け搬送設備、製鉄関連の案件や部品、立体駐車装置事業では得意のエレベータ式や平面往復式の新設、既設改造の大型案件を受注しました結果、受注高は135億93百万円（前年同期比15.1%増）となりました。売上高は海外や国内の製鉄向け大規模コンベヤ設備、大型立駐設備を納入し、そのメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、132億76百万円（前年同期比6.4%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は6億23百万円（前年同期比170.3%増）、経常利益は6億70百万円（前年同期比394.8%増）となりました。特別損失として株式市場低迷による投資有価証券評価損の計上、海外案件での追加改造工事発生等により税引き後の当期純利益は1億21百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

## 事業別の状況

事業別の状況は以下のとおりであります。

## 〔コンベヤ事業〕

コンベヤ関係事業は海外の製鉄所向け運搬設備や国内の製鉄所、港湾荷役関係向け設備などの案件およびコンベヤ部品を納入でき、売上高は61億7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。受注面では海外の化学プラント向け大規模コンベヤ設備の新設および製鉄所向け設備改修工事、コンベヤ保守部品などがありました。

## 〔立体駐車装置事業〕

立駐事業はエレベータ式のタワータイプで集合住宅向け多連棟や平面往復式の商業施設用大型案件を納入し、安定的事業のメンテナンス部門および既納入設備の改造・ソリューション案件等は前年なみの水準を維持しましたが、売上高は71億69百万円（前年同期比12.9%減）となりました。不動産不況の影響もありましたが、豊富な納入実績と経験を活かして、平面往復式の大規模な案件、タワータイプの新設案件、既設の大型改造工事やソリューション案件の受注を獲得しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各国政府が金融安定化政策や景気対策を打ち出しているものの、景気後退局面が回復に転ずる兆しが見えず、マイナス成長が予想されており、当グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下、コンベヤ事業では国内や海外の搬送設備等の案件と部品販売に注力します。また、立駐事業統合した連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、新型エレベーター式や平面往復式大規模設備など立駐本体の販売拡大と安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は110億円、営業利益は3億円、経常利益は3億円、当期純利益は1億円となる見通しです。

\* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

大型案件の売上計上により、現金及び預金が増加しましたものの、売掛金、たな卸資産、買掛金が減少し、また、投資有価証券の減少が、長期借入金の増加を上回ったことなどにより、当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ14億96百万円減少し、125億61百万円となりました。純資産については、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ3億17百万円減少し、65億23百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ14億56百万円増加し、45億82百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は16億30百万円の増加となりました。これは主に大型案件の売上計上による、売上債権及びたな卸資産の減少額が、仕入債権の減少額を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億25百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億5百万円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入と自己株式取得の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.8%	60.8%	50.1%	48.4%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	94.3%	116.5%	54.6%	34.5%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6年	—	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.1	—	31.1	68.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は収益を確保しておりますが、継続的かつ適正な利益確保を目指す途上であり、内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては創立60周年の記念配当として、1株当たり1.5円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

コンベヤ事業では、技術開発を行い、製鉄・セメント・電力・土木・埋立・環境などの分野で半世紀以上にわたって、世界中に納入した数多くの経験と実績を活かして国内市場のみならず海外市場への納入展開を進めます。立体駐車装置事業の分野では、施主ならびに利用者の方々に満足の頂ける商品開発を行い、エレベータ方式および平面往復方式を中心に、国内での納入、メンテナンス事業、さらに、東南アジアでも地元の有力企業と技術提携による展開を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じて、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業における「選択と集中」の観点から、最も得意とするコンベヤと立駐の本業において安定的収益源の確立と発展的収益源の開発・構築を推進し、改善された財務体質の基で安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

#### ① メーカーとして信頼される商品開発・提供で収益確保

厳しい市場環境の中、総力を結集して受注確保に努めます。市場と顧客ニーズを意識した商品開発と営業戦略を推進するとともに、生産効率と品質の向上、コスト低減の諸施策を実施し、メーカーとしての信頼を確保し、企業競争力の強化と収益改善に努めます。

#### ② 事業特化・ネットワーク構築

各事業分野におけるリーディングカンパニーとして経営資源を集中します。事業強化を図るため、各分野で信頼おける企業とネットワークを構築し、持続的成長を実現します。

#### ③ 企業体質の改革

「本質把握・英知結集・自力前進」の基本的自立精神とチャレンジ精神を持ち、機動性を発揮できる企業体質にします。伝統ある技術の継承とともに新技術も取り入れ、業務改革を断行して、技術革新、活性化、効率化を図ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画を策定し、営業黒字の体質を維持、強化できるよう、「選択と集中」の方針に従い、コンベヤと立駐の得意分野に特化、注力して、諸施策に取り組んでいます。その成果も出ていますが、当社グループをとりまく経営環境は激変し、世界的な景気悪化や円高等の為替動向も考慮しますと、当面、市場悪化と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、引き続き、製造業として堅実な経営を進めていきます。

受注確保のため、市場を意識した営業戦略を実践するとともに顧客や時代のニーズに対応した商品戦略立案や技術力強化により、付加価値の高い商品やサービスを開発、提供します。各事業でリスクマネージメントにより選別受注と採算改善に努めるとともに、技術革新、生産効率改善の推進により競争力を強化し、製作、調達、工事コストの削減と固定費の適正化により収益改善を図ります。ISOの品質管理の徹底で顧客の信頼と満足を得られるよう品質向上させます。同時に持続的な成長を果たすため、事業規模と時代に合わせた企業体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

コンベヤ事業ではトップメーカーとしての信頼に応えられるよう、技術・価格競争力の向上を図り、特殊コンベヤの開発推進や国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入体制を強化します。積極的な事業展開により、大型プラントの搬送設備や環境改善関連などの案件の受注を確保させます。同時に、部品販売などの安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置事業では事業統合して4年目を迎えた連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ(NHPS)株式会社」で、新機種を含む製品品目の充実と拡大、品質向上、コスト競争力強化、工場操業度改善を推進します。メンテナンス体制の充実とソリューション営業の積極展開により、安定的なアフターサービス事業を維持、発展させます。関係会社の機能を充実させ、事業統合のシナジー効果実現による期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

財務体質を改善してきましたが、今後、キャッシュ・フローの改善、借入金規模の適正化や保有資産見直し等を更に進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

事業活動を行う上でコンプライアンス（法令遵守）が大前提であることはいうまでもありません。当社グループとして、内部統制システムを構築し、実践してまいりましたが、改善すべき点もあり、今後、社内規則の整備、社員教育の実施、業務体制の改善により、システムを充実、強化させ、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組んでまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.conveyor.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch.index.html>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,228	4,529,496
受取手形及び売掛金	4,281,249	2,769,759
有価証券	255,191	237,484
仕掛品	2,659,412	2,042,162
原材料及び貯蔵品	401,994	346,375
繰延税金資産	12,102	13,307
その他	330,633	181,158
貸倒引当金	△31,829	△27,159
流動資産合計	10,956,983	10,092,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,156	221,809
機械装置及び運搬具（純額）	83,771	63,669
土地	661,913	676,748
その他（純額）	13,352	49,790
有形固定資産合計	979,194	1,012,017
無形固定資産		
のれん	469,520	410,830
その他	12,583	18,323
無形固定資産合計	482,103	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,246	764,678
長期貸付金	20,427	19,537
繰延税金資産	20,623	22,154
その他	448,695	399,941
貸倒引当金	△216,552	△178,491
投資その他の資産合計	1,639,439	1,027,819
固定資産合計	3,100,737	2,468,990
資産合計	14,057,721	12,561,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097,040	2,307,476
短期借入金	730,000	717,500
未払法人税等	28,681	261,208
前受金	1,608,635	1,037,381
賞与引当金	122,201	146,629
役員賞与引当金	1,600	1,600
完成工事補償引当金	49,901	170,736
工事損失引当金	6,500	49,400
その他の引当金	—	10,000
その他	728,388	392,266
流動負債合計	6,372,949	5,094,198
固定負債		
長期借入金	7,500	240,000
繰延税金負債	275,212	36,882
再評価に係る繰延税金負債	90,600	90,600
退職給付引当金	425,300	520,605
役員退職慰労引当金	45,196	42,009
その他	90	14,176
固定負債合計	843,898	944,274
負債合計	7,216,847	6,038,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	1,264,659	1,386,354
自己株式	△10,814	△123,446
株主資本合計	6,345,910	6,354,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,984	50,424
土地再評価差額金	62,915	62,915
評価・換算差額等合計	459,899	113,340
少数株主持分	35,062	54,786
純資産合計	6,840,873	6,523,101
負債純資産合計	14,057,721	12,561,574

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,177,738	13,276,451
売上原価	12,525,909	11,227,474
売上総利益	1,651,829	2,048,976
販売費及び一般管理費	1,421,085	1,425,176
営業利益	230,744	623,800
営業外収益		
受取利息	20,751	8,942
受取配当金	24,854	24,039
有価証券売却益	20,249	8,924
受取事務手数料	11,265	16,245
その他	35,159	32,647
営業外収益合計	112,279	90,798
営業外費用		
支払利息	24,606	23,827
支払手数料	18,936	12,660
有価証券売却損	20,976	5,868
為替差損	138,323	—
その他	4,591	1,352
営業外費用合計	207,434	43,709
経常利益	135,589	670,890
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	44,291	10,093
特別利益合計	44,321	10,093
特別損失		
固定資産処分損	3,679	5,210
特別工事損失	—	188,502
投資有価証券評価損	45,665	71,616
施設利用権評価損	650	—
たな卸資産評価損	—	7,082
その他	—	10,000
特別損失合計	49,995	282,411
税金等調整前当期純利益	129,916	398,572
法人税、住民税及び事業税	34,121	260,459
法人税等調整額	△3,884	△3,305
法人税等合計	30,236	257,153
少数株主利益	1,416	19,723
当期純利益	98,262	121,694

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
前期末残高	1,167,571	1,264,659
当期変動額		
当期純利益	98,262	121,694
連結範囲の変動	△1,175	—
当期変動額合計	97,087	121,694
当期末残高	1,264,659	1,386,354
自己株式		
前期末残高	△9,711	△10,814
当期変動額		
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	△1,103	△112,631
当期末残高	△10,814	△123,446
株主資本合計		
前期末残高	6,249,926	6,345,910
当期変動額		
当期純利益	98,262	121,694
自己株式の取得	△1,103	△112,631
連結範囲の変動	△1,175	—
当期変動額合計	95,984	9,063
当期末残高	6,345,910	6,354,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,596	396,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	396,984	50,424
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,915	62,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565,511	459,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	459,899	113,340
少数株主持分		
前期末残高	33,645	35,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,416	19,723
当期変動額合計	1,416	19,723
当期末残高	35,062	54,786
純資産合計		
前期末残高	6,849,083	6,840,873
当期変動額		
当期純利益	98,262	121,694
自己株式の取得	△1,103	△112,631
連結範囲の変動	△1,175	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,195	△326,835
当期変動額合計	△8,210	△317,772
当期末残高	6,840,873	6,523,101



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,916	398,572
減価償却費	44,238	40,107
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,053	5,148
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	29,172	120,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,815	24,428
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△146,630	42,900
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,503	95,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,361	△3,186
有価証券売却損益 (△は益)	726	△3,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,665	71,616
たな卸資産評価損	—	14,699
受取利息及び受取配当金	△45,606	△32,981
支払利息	24,606	23,827
為替差損益 (△は益)	138,323	△1,681
固定資産処分損益 (△は益)	3,679	5,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,574	1,507,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439,479	659,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,647	△743,220
前受金の増減額 (△は減少)	844,540	△571,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,209	11,564
未払金の増減額 (△は減少)	△114,127	—
その他	72,880	△94,735
小計	845,171	1,639,359
利息及び配当金の受取額	45,326	32,963
利息の支払額	△25,875	△22,294
法人税等の支払額	△59,521	△19,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,100	1,630,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,037	△113,259
定期預金の払戻による収入	295,001	106,122
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△478,409	△505,947
投資有価証券の売却による収入	552,216	332,845
有形固定資産の取得による支出	△40,048	△63,596
有形固定資産の売却による収入	340,075	100
貸付けによる支出	△7,600	△6,500
貸付金の回収による収入	24,234	7,389
その他	32,330	17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,761	△225,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,605,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,540,000	△3,750,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,103	△112,631
リース債務の返済による支出	—	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,896	105,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,972	△54,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,787	1,456,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,540	3,125,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,125,901	4,582,325

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,250千円、営業利益が5,914千円、経常利益が5,914千円、税金等調整前当期純利益が5,914千円、当期純利益が5,914千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>棚卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益は、それぞれ7,617千円、経常利益は6,288千円、税金等調整前当期純利益は13,368千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に10,968千円、無形固定資産に2,351千円、リース債務が流動負債に3,956千円、固定負債に14,176千円計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

## (7) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p>当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</p>	<p>(不正取引及び不適切な会計処理について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p>	<p>(訂正報告書の提出について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,949,276	8,228,462	14,177,738	—	14,177,738
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	845,562	—	845,562	(845,562)	—
計	6,794,839	8,228,462	15,023,301	(845,562)	14,177,738
営業費用	6,269,426	8,205,579	14,475,005	(528,011)	13,946,994
営業利益	525,413	22,882	548,296	(317,551)	230,744
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,414,501	5,386,407	8,800,909	5,256,811	14,057,721
減価償却費	3,134	12,302	15,436	28,801	44,238
資本的支出	1,254	32,690	33,944	6,104	40,048

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で5,272千円、消去又は全社で641千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,107,087	7,169,363	13,276,451	—	13,276,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	915,234	—	915,234	(915,234)	—
計	7,022,322	7,169,363	14,191,686	(915,234)	13,276,451
営業費用	6,434,917	6,759,992	13,194,909	(542,258)	12,652,651
営業利益	587,405	409,371	996,776	(372,975)	623,800
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,732,139	4,564,523	6,296,663	6,264,910	12,561,574
減価償却費	2,230	10,935	13,165	26,941	40,107
資本的支出	—	34,192	34,192	49,787	83,980

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 …………… ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 …………… 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、配賦不能営業費用の金額で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、コンベヤ事業で6,656千円、立体駐車装置事業で960千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,859,502	90,703	30,550	2,980,756
II 連結売上高(千円)				14,177,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	0.6	0.2	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア……………台湾・ベトナム  
 中近東……………サウジアラビア・カタール  
 その他の地域……………中国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中近東	東南アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,508,263	1,681,346	4,189,609
II 連結売上高(千円)			13,276,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	12.7	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 中近東……………バーレーン  
 東南アジア……………台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>105円29銭</u>	1株当たり純資産額	<u>102円23銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>1円52銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>1円90銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	<u>98,262千円</u>	連結損益計算書上の当期純利益	<u>121,694千円</u>
普通株式に係る当期純利益	<u>98,262千円</u>	普通株式に係る当期純利益	<u>121,694千円</u>
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p>	
普通株式の期中平均株式数	64,644,802株	普通株式の期中平均株式数	64,141,717株



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	第60期 (平成20年3月31日)	第61期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,005	4,031,830
受取手形	641,473	196,582
売掛金	1,741,639	1,158,878
有価証券	255,191	237,484
販売用不動産	2,300	—
仕掛品	1,636,869	944,762
原材料及び貯蔵品	177,290	158,494
前渡金	9,125	2,480
前払費用	9,567	7,120
関係会社未収入金	311,685	—
営業外受取手形	200,025	99,488
その他	77,856	109,950
貸倒引当金	△19,083	△8,895
流動資産合計	7,387,947	6,938,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,785	200,577
構築物	6,075	5,006
機械及び装置	52,727	39,539
車両運搬具	1,035	541
工具、器具及び備品（純額）	11,016	8,391
土地	658,284	673,118
リース資産	—	10,968
建設仮勘定	—	29,000
有形固定資産合計	932,925	967,144
無形固定資産		
ソフトウェア	2,234	2,351
電話加入権	5,652	5,652
リース資産	—	6,301
その他	62	51
無形固定資産合計	7,949	14,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,246	764,678
関係会社株式	1,067,036	1,067,036
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	14,450	16,282
関係会社長期貸付金	600,000	300,000
破産更生債権等	104,402	111,321
施設利用会員権	149,200	95,200
その他	122,582	123,281
貸倒引当金	△219,309	△179,749
投資その他の資産合計	3,204,707	2,298,149
固定資産合計	4,145,582	3,279,650
資産合計	11,533,529	10,217,828

(単位：千円)

	第60期 (平成20年3月31日)	第61期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,196,776	752,679
買掛金	678,632	650,002
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	67,500
リース債務	—	3,956
未払金	132,234	39,297
未払費用	30,330	30,360
未払法人税等	15,219	16,068
前受金	784,027	336,243
預り金	7,525	4,708
前受収益	340	692
賞与引当金	40,735	53,656
完成工事補償引当金	21,505	67,917
工事損失引当金	6,500	28,400
その他の引当金	—	10,000
営業外支払手形	218,053	157,689
その他	—	23,844
流動負債合計	3,861,879	2,893,016
固定負債		
長期借入金	7,500	240,000
リース債務	—	14,176
繰延税金負債	275,212	36,882
再評価に係る繰延税金負債	90,600	90,600
退職給付引当金	266,729	312,819
役員退職慰労引当金	33,264	30,254
固定負債合計	673,307	724,734
負債合計	4,535,186	3,617,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
資本剰余金合計	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,934	4,167
繰越利益剰余金	1,444,007	1,505,699
利益剰余金合計	1,457,191	1,518,116
自己株式	△10,814	△123,446
株主資本合計	6,538,443	6,486,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,984	50,424
土地再評価差額金	62,915	62,915
評価・換算差額等合計	459,899	113,340
純資産合計	6,998,343	6,600,077
負債純資産合計	11,533,529	10,217,828

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,843,483	7,032,560
売上原価	5,993,947	6,150,795
売上総利益	849,536	881,764
販売費及び一般管理費	652,721	659,602
営業利益	196,814	222,162
営業外収益		
受取利息	17,772	14,427
有価証券利息	16,094	1,856
受取配当金	85,954	49,039
受取地代家賃	7,892	11,824
有価証券売却益	20,249	8,924
業務受託料	48,000	48,000
受取事務手数料	11,265	16,245
その他	15,822	10,769
営業外収益合計	223,051	161,087
営業外費用		
支払利息	24,596	23,641
支払手数料	18,936	12,660
有価証券売却損	20,976	5,868
為替差損	138,323	—
その他	11,961	761
営業外費用合計	214,794	42,931
経常利益	205,071	340,318
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	44,897	12,952
特別利益合計	44,927	12,952
特別損失		
固定資産処分損	3,594	5,210
特別工事損失	—	188,502
たな卸資産評価損	—	7,082
投資有価証券評価損	45,665	71,616
施設利用権評価損	650	—
その他	—	10,000
特別損失合計	49,909	282,411
税引前当期純利益	200,089	70,859
法人税、住民税及び事業税	10,133	10,504
法人税等調整額	△526	△570
法人税等合計	9,606	9,934
当期純利益	190,482	60,925

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
資本剰余金合計		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,034	1,241,034
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,250	8,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,058	4,934
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△123	△767
当期変動額合計	△123	△767
当期末残高	4,934	4,167
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,253,400	1,444,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	123	767
当期純利益	190,482	60,925
当期変動額合計	190,606	61,692
当期末残高	1,444,007	1,505,699
利益剰余金合計		
前期末残高	1,266,708	1,457,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	190,482	60,925
当期変動額合計	190,482	60,925
当期末残高	1,457,191	1,518,116

(単位：千円)

	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,711	△10,814
当期変動額		
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	△1,103	△112,631
当期末残高	△10,814	△123,446
株主資本合計		
前期末残高	6,349,063	6,538,443
当期変動額		
当期純利益	190,482	60,925
自己株式の取得	△1,103	△112,631
当期変動額合計	189,379	△51,706
当期末残高	6,538,443	6,486,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,596	396,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	396,984	50,424
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,915	62,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	565,511	459,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	△105,612	△346,559
当期末残高	459,899	113,340
純資産合計		
前期末残高	6,914,575	6,998,343
当期変動額		
当期純利益	190,482	60,925
自己株式の取得	△1,103	△112,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,612	△346,559
当期変動額合計	83,767	△398,265
当期末残高	6,998,343	6,600,077

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

## 6 生産、受注及び販売の状況（連結）

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,262,948	88.0
立体駐車装置事業	6,764,734	86.9
合計	12,027,683	87.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	5,458,723	114.7	5,214,139	88.5
立体駐車装置事業	8,135,018	115.4	9,385,454	111.5
合計	13,593,742	115.1	14,599,594	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ事業	6,107,087	102.7
立体駐車装置事業	7,169,363	87.1
合計	13,276,451	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。